

視点

2035年問題に向け 社会改造戦略を

2025年問題は団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、医療や介護などの社会保障費の増大が懸念される問題だった。いろいろな制度改正が行われ、来年は2025年になるが、何とか社会保障は破綻しないでやってこられた。次は、2035年問題だが、この時は、団塊の世代は85歳以上になる、人口の5人に1人が75歳以上の後期高齢者になる、日本の総人口が1億人を割り込む。そうなると、もはや、社会保障というよりも、日本社会そのものの持続可能性の問題になる。

マンパワーは、医療・介護だけでなく、建設、運輸、飲食・旅館業、教職などあらゆる分野で不足する。インフラは、道路、上下水道、ガス・電気配給網などが老朽化し、更新はできなくなる。交通もローカル線や地方のバスの運営は困難になる。郵便も、大幅値上げしたが、いつまでも全国どこにでも配達できるかは疑問だ。国民皆保険だから、いつでもどこでも誰でも医療や介護が受けられると言っても絵空事になってしまう。要するに、2035年問題に対応していくためには、人口減少は

所与、マンパワー不足は避けられない、地方の過疎化は避けられないということを正面から受け止めるしかない。そうすると、過疎地はあきらめて住民の集住を進める、企業や公共機関はマンパワー不足でも成り立つように徹底的なDXを進める、マイナンバーを徹底し行政事務は全国一律に処理するといった社会改造戦略が必要になる。医療や介護もいつまでも地域医療構想とか地域包括ケアとか言っているような時代ではないのかもしれない。

社会保険旬報

目次

No.2949 2024年12月21日

視点

2035年問題に向け社会改造戦略を 3

座標

認知症施策推進基本計画を閣議決定
介護保険部会が要介護認定を議論 4
薬価部会が関係業界からヒアリング
WAMが6年度診療報酬改定を調査 5

レコーダ

医療経済フォーラム・ジャパン
第22回公開シンポジウム（下）
災害時の医療のあり方
中田勝己 茂松茂人 小藤幹恵
本間正人 中尾浩一 6

動向

新地域医療構想で法改正
医師偏在対策は財源が課題
一厚労省検討会がとりまとめ 26

論評

日本における再生医療等製品普及のための研究開発企業における課題
橋本亮介 真野俊樹 30

随想・視診・聴診

いつまで続く供給不足
高山哲夫 36

潮流

薬価調査を中医協に報告 37
高額療養費見直しの方向性を了承 38
適用拡大の賃金要件撤廃を了承 40

経済スコープ 43

編集室・ワードカプセル 44

2024年総目次7月～12月 45